

# 「埼玉教育」に見る戦後家庭科教育

板橋 文夫\*・入江 和夫\*\*

Home Economics Education after World War 2  
in 「Saitama Kyoiku」

Humio ITABASHI\* and Kazuo IRIE\*\*

(Received November 29, 1996)

## はじめに

1989（平成元）年3月15日、初めて一斉に小学校・中学校・高等学校の学習指導要領が告示された。生涯学習体系への移行を期して、家庭科については「家庭を取り巻く環境や社会の変化に対応し、男女が協力して家庭生活を築いていくことや、生活に必要な知識と技術を習得させることなどの観点から、その内容及び履修の在り方を改善するとともに、体験的な学習が一層充実するよう改善を図る。」<sup>1)</sup>された。今回の改訂は包括的なものであり、小学校では、「家族や家庭の生活に関する内容の充実」「消費者としての態度の育成の重視」が図られ、中学校では、新たに男女必修の「家庭生活」及び選択の「情報基礎」の2領域が創設され、高等学校では「家庭一般」「生活技術」「生活一般」の3科目から1科目を男女必修することになった。これは、新学制実施における「家事裁縫教育」から「家庭科教育」への転換に匹敵する画期的なものであり、その意義は大きいものといえる。

本稿では、埼玉県の教育月刊誌を取り上げ、戦後初期から幾多の学習指導要領改訂を経て現在に至るまでの家庭科教育の動向や、教育的課題は何であったのかを、現場の目で書かれた論文集を通して明らかにすることを目的とする。

方法論的には、論文集を小・中・高別に、領域別に、学習指導要領改定期ごとに分けて分析する。現場の教師が家庭科教育の課題解決に向けて、現実の教育の中でどのように実践したの

---

\* 神奈川県立看護専門学校 \*\* 山口大学教育学部家政教育

かを実証的に検討しながら、今後の家庭科教育の教材研究・指導・学習方法の在り方を考えたい。

## 1 「埼玉教育」家庭科論文の分析

「埼玉教育」は、昭和24年2月に「ニュースクール」という誌名で創刊された。昭和28年4月「埼玉教育」と改題され、平成8年現在を以て第572号を数えている。発行元である埼玉県立教育センター（現、県立南教育センター）は、教育に関する調査研究、職員の研修、教育相談や教育資料の収集・教育情報の提供活動を中心とする奉仕活動の三事業を行っているが、「埼玉教育」は、この奉仕活動の一環として毎月発行されている。47年間、572号にわたる「埼玉教育」は、そのまま埼玉県教育の歴史的な流れの顕現であり、論文はその時代の教育的課題を反映した現場の研究や実践の記録であるといつてよい。

「埼玉教育」に掲載された家庭科論文は、管見では216本であった。学校種別分類は、原則として執筆者の所属校によったが、不詳の場合は論文の内容で決定した。領域別分類は「被服」「食物」「住居」「家庭生活」「保育」の5領域とし、2領域にわたるものは2本として分類した。いずれにも属さないか、3領域以上が平均して執筆されているものは「その他」に分類した。また、中学校の技術科に属するものは「技術科」として別枠とした。その結果、総論文数は224本となり、内「家庭科」は145本、「技術科」は79本であった。領域別では「被服」が、小学校15本、中学校26本、高等学校7本で合計48本。「食物」が、小学校7本、中学校16本、高等学校10本で合計33本。「住居」が、小学校1本、中学校3本、高等学校1本で合計5本。「家庭生活」が、小学校4本、高等学校3本で合計7本。「保育」が、中学校2本、高等学校3本で合計5本。「その他」が、小学校11本、中学校25本、高等学校11本で合計47本であった。家庭科内における領域別占有率は、「被服」33.1%「食物」22.8%「住居」3.4%「家庭生活」4.8%「保育」3.4%「その他」30.9%であり、中学校「技術科」は35.3%であった。

次に、各学習指導要領期別に分類する。但し、学校種別によって告示日が異なるので、便宜上以下のように区分けした。

### ◇小学校

- 第1期 昭和22年5月～昭和33年9月（昭和22年5月15日発行～）
- 第2期 昭和33年10月～昭和43年7月（昭和33年10月1日告示）
- 第3期 昭和43年8月～昭和52年7月（昭和43年7月11日告示）
- 第4期 昭和52年8月～平成1年3月（昭和52年7月23日告示）
- 第5期 平成1年4月～平成8年7月（平成1年3月15日告示）

### ◇中学校

- 第1期 昭和22年5月～昭和33年9月（昭和22年5月15日発行～）
- 第2期 昭和33年10月～昭和44年4月（昭和33年10月1日告示）
- 第3期 昭和44年5月～昭和52年7月（昭和44年4月14日告示）
- 第4期 昭和52年8月～平成1年3月（昭和52年7月23日告示）
- 第5期 平成1年4月～平成8年7月（平成1年3月15日告示）

◇高等学校

- 第1期 昭和22年7月～昭和35年10月（昭和22年7月16日発行～）  
 第2期 昭和35年11月～昭和45年10月（昭和35年10月15日告示）  
 第3期 昭和45年11月～昭和53年8月（昭和45年10月15日告示）  
 第4期 昭和53年9月～平成1年3月（昭和53年8月30日告示）  
 第5期 平成1年4月～平成8年7月（平成1年3月15日告示）

第1期30本（20.7%）、第2期34本（23.4%）、第3期32本（22.1%）  
 第4期40本（27.6%）、第5期9本（6.2%）であった。

第5期を除いて、論文はほぼ平均して発表されているといえるが、それは周期的に教科特集を組んでいるからと思われる。第5期はまだ家庭科についての特集が組まれていない。

学校種別では、小学校38本（26.2%）、中学校72本（49.7%）、高等学校35本（24.1%）であり、中学校が約半数を占める。さらに技術科を加えると中学校が67.4%を占めている。

表1 小学校教科別論文数（第1号～第500号まで）

教科	家庭	国語	算数	社会	理科	体育	音楽	図工
本数	32	167	93	97	117	71	45	71

表2 中学校教科別論文数（第1号～第500号まで）

教科	家庭	技術	国語	数学	社会	理科	体育	音楽	美術	英語
本数	27	67	105	93	97	94	57	51	55	72

表3 高等学校教科別論文数（第1号～第500号まで）

教科	家庭	国語	数学	社会	理科	体育	音楽	美術	英語
本数	31	39	37	50	48	29	10	16	44

表1、表2、表3は、第1号から第500号（平成2年7月号）までの「埼玉教育」に掲載された、学校種別・教科別論文数である。小学校では、国語の論文数の多さと家庭の少なさが目を引く。家庭は国語の19%にすぎない。国語・算数・社会・理科の4教科に対し、「主として創造表現活動を発達させる教科」（昭和26年改訂）である家庭・体育・音楽・図工の4教科はおしなべて少数であり、とりわけ家庭と音楽が少ない。中学校でも国語が最多数であるが、小学校に比べると平均化している。ここでは技術に関する論文数の多さと、家庭の少なさが目を引く。家庭の論文数は技術の論文数の約40%である。高等学校では、家庭は比較的多いが音楽・美術が少ない。総論文数は、小学校693本、中学校718本、高等学校304本である。高等学校の論文数が少ないのは、上記以外の教科が多いため、それらを合計すると小・中学校より多い。

また、総論文数に占める「家庭」の割合は、小学校4.6%、中学校3.8%、高等学校10%であった。小・中学校で少ないのは、専科・専門の教員が少ないからではなからうか。

## 2 小学校家庭科論文の変遷と分析

小学校学習指導要領変遷の特長を概観する。1951（昭和26）年11月20日、「小学校における家庭生活指導の手びき」が刊行され、家庭科のみ学習指導要領は作成されなかった。「家庭生活の手びき」は、その学習内容を「1、家族の一員 2、身なり 3、食物 4、すまい 5、時間・労力・金銭・物のあつかい方 6、植物や動物の世話 7、不時のできごとに対する予防と処置 8、レクリエーション」の8領域に区分。学校の全職員が参加して協議し、学校生活全体の中で指導するように定められていた。しかし、ここで問題となったのは、家庭生活指導の一環としての家庭科の取り扱いについて、時間を特設してもよいと示されたことであった。その結果、全国的に見ると特設しない学校もあったのである。が、埼玉県下の小学校は、全校足なみをそろえて時間特設による家庭科教育を行った。<sup>2)</sup>

昭和31年の改訂では、家庭科の意義や位置づけ・目標・内容などが明確にされた。指導内容は「家族関係、生活管理、被服、食物、住居」の5領域に整理された。

昭和33年の改訂は、教育課程の全面改訂であった。家庭科は、前回改訂からわずか2年での再改訂であった。内容は「家族関係」と「生活管理」を統合して成立した「家庭」と、従来からの「被服」「食物」「すまい」の4領域にまとめられ、実践的・体験的学習がより一層押し進められた。

昭和43年改訂では、内容領域は4領域のままで変更はなかったが、目標は総括的目標と具体的な目標4項目で明示された。他教科や中学校の技術・家庭科との関連を重視することがねらいとされた。

昭和52年の改訂では、核家族の拡大などで体験を通して学ぶ機会が少なくなった児童に、実践的・体験的な活動を通して学習を行う教科としての性格を一層明確にした。領域については、従来の4領域のうち「すまい」と「家庭」が統合されて「住居と家族」になり、3領域となった。

平成元年の改訂では、生涯学習の基礎を培う観点から、社会や家庭の生活の変化に対応して、自ら学ぶ意欲と主体的に生活することのできる実践的な態度を育てることがめざされている。領域は従前と同様に3つであったが、家族の生活と関連させながら住居の内容を取り扱うことをより明確にする観点から「住居と家族」の領域名が「家族の生活と住居」に変更された。

表4は、小学校家庭科論文一覧である。最初の論文は昭和25年2月号に掲載された。当時「家庭の民主化は社会かで、家庭の科学化は理科でやれる」という社会の論調に対して「家庭の民主化・科学化は自分が実際にやってこそできる。新教育の原理はなすことによって学ぶはずだ。」と反論している。また、「家庭科を発展させる基は、家庭科は単に女だけのするものという考え方を改めることである」、「特設家庭科は誰が指導すべきか」、「ホームアーツから家庭生活へ」などの主張があった。第2期には、「家庭生活の幸福に結びつく家庭科でなければならない。適応させただけで幸福な家庭になるか。適応だけでは生活は向上しない。」「家庭科指導を効果的に行うためには、低学年・中学年における家庭生活に関する指導内容と第5・6学

年の指導内容を、どのように関連させたらよいか。」「家庭科においてはどのようにして科学的な態度を育てるか。」があった。第3期には「せんとく」「気持ちよすまい」「目玉焼き」「なま野菜の調理」など領域別の論文が多く現れた。また、「今後の家庭科はこれでよいのか」と題して、施設・設備の充実を図り、教師の人員対策をすべきだとのろんもあった。第4期は、最も論文数が多かった。しかも、被服に関するものが圧倒的であった。「家族の下着調べ」「下着のせんとく」「ほころびなおし」「袋作り」「エプロン作り」「自分にあった針」「衣服の清潔」「ミシン縫い」「ミシンの直線縫い」「小物作り」「体育着入れ」「さいほう箱入れ」などであった。また、食物に関するものには「おいもチーズ」「サンドイッチをつくる」があった。さらに、家庭科は実践をもっと重視すべきであるとの主張が多かった。第5期には、投稿された論文は2本であった。1本は実践活動の例であり、他は「学習指導と評価」についてであった。

表4 小学校家庭科論文一覧

期別	領域	掲載年月	論文名
1	食物	s 25. 2	家庭科学習指導案(6年)
		29. 9	家庭科の教材研究 特設の家庭科はどのように指導したらよいか
	家庭生活	s 28. 8	小学校(第6学年)家庭科指導記録より
28. 11 30. 8		第5回関東地区研究集會に出席して 小学校における家庭生活指導はどのようにしたら徹底させることができるか	
その他	その他	s 25. 2	家庭科の当面する問題
		30. 8	小学校家庭科の問題点
2	被服	s 40. 3	生活技能のとらえ方とその指導についての一考察
	食物	s 36. 2	実態調査の上になった家庭科指導
	その他	s 35. 1	小学校家庭科の問題点
		42. 10 42. 10	科学的な生活態度を育てる指導 家庭科の全国発表会を終えて—文部省小学校教育課程研究指定—
3	被服	s 45. 2	「せんとく」の学習活動
		50. 9	実践力を育てる学習指導—小5「整った身なり」—
	食物	s 49. 2	創造性を育てる学習指導—生活への実践化をめざして—
		52. 2	実践できる子を育てる指導—小学校家庭科を通して—
住居	s 46. 6	家庭科における評価のあり方—5年題材「気持ちよすまい」を例とした一考察—	
その他	その他	s 43. 2	生活の営み方というすじ—家庭科—
		45. 1	今後の家庭科はこれでよいのか
4	被服	s 52. 12	家庭科における指導方法の一工夫
		53. 4	はりあいのある学習を

4	被 服	s 53. 9	小6 「ほころび直し」の指導—主体的に「まつり縫い」を習得するために
		55. 2	考えさせながら進める被服指導
		55. 8	裁縫用具の整え方について
		56.10	縫い針の選択が「縫い」に及ぼす影響
		58. 3	児童一人一人の発想を生かす指導法の工夫
		58. 6	実践的体験学習における評価
		60. 1	互いに高めあう学習の成立を期待した相互評価
		61. 1	作る喜びが味わえる学習指導
		62. 3	創造の喜びを「生きる力」に
		63. 3	子どもの喜ぶ袋作り
	食 物	s 57. 2	家庭科学習を生活に生かす実践例
		H 1. 3	「4つのだいじ」と家庭科指導
	家庭生活	s 62. 3	創造の喜びを「生きる力」に
	そ の 他	s 53. 9	学習における実践力の周辺
5	そ の 他	H 2. 6	キラキラ輝く瞳に出会いたい
		6.12	小・中・高等学校の家庭科における学習指導と評価

### 3 中学校家庭科論文の変遷と分析

中学校学習指導要領変遷の特長を概観する。1951（昭和26）年学習指導要領の改訂により、職業科、家庭科と別教科であったものが職業・家庭科と統一された。「実生活に役立つ仕事を中心とする」、「地域社会や学校、生徒の事情に即する」、「啓発的経験に役立ついろいろな分野の仕事を取り上げる」の3点に性格付けがなされた。昭和33年の改訂では、必修教科としての技術・家庭科が成立した。男女の特性に応じてそれぞれの学習効果をあげやすいように「男子向き」と「女子向き」とに分けられた。「女子向き」では、調理や被服製作のほか、「男子向き」同様家庭生活に関係の深い工的内容がかなり取り入れられた。昭和44年の改訂では、「生活に必要な技術を習得させ、それを通して生活を明るく豊かにするためのくふう創造の能力および実践的な態度を養う。」とする目標が明示された。「男子向き」「女子向き」の二つの学習系列に変化はなかったが、「女子向」は「被服・食物・住居・家庭機械・家庭電気・保育」の6領域に、選択教科としての家庭科は「被服・食物・住居・保育」の4領域となった。昭和52年の改訂では、目標は「生活に必要な技術を習得させ、それを通して家庭や社会における生活と技術との関係を理解させるとともに、工夫し創造する能力及び実践的な態度を育てる」であった。実践的・体験的学習を重視する教科としての性格は引き継がれた。「男子向き」「女子向き」の学習系列は廃止され「技術系列」A、木材加工 B、金属加工 C、機械 D、電気 E、栽培と「家庭系列」F、被服 G、食物 H、住居 I、保育の9領域とし、男女相互乗り入れという履修方法が実施された。平成元年の改訂では、目標は「生活に必要な基礎的な知識と技術の習得を通して、家庭生活や社会生活と技術とのかかわりについて理解を深め、進んで工夫し創造する能力と実践的な態度を育てる」出会った。領域は「情報処理」と「家庭生活」が創

設され11領域に増え、A、木材加工 B、電気 G、家庭生活 H、食物の4領域が男女必修、C、金属加工 D、機械 E、栽培 F、情報基礎 I、被服 J、住居 K、保育の7領域が選択履修することになった。

表5は中学校家庭科論文一覧である。第1期には、「家庭科の存廃・改廃問題について」「家庭科の役割の限界は、私的に、個別に行われている家政を対象にしているところにある」「不振の原因の1つとしてねらうべき人間像が確立されていないという点にある。カリキュラムも女子の職場進出を促進するような配慮が必要」「新しい家庭科教育は、一般国民大衆の生活が対象である」などの主張が見られた。また、「ホームプロジェクトは中学校の指導・学習論としても効果大である」などホームプロジェクトに関する論文も多かった。第2期には、「個人の幸福中心の家庭観の強調でよいのか、民主的な家族の集団主義を前面に出せ」や、「家庭科は女性教育の中で重い使命を持つ部分である」などの主張が見られた。また、被服領域では「なみぬい」「ブラウスの製作」「ボタン穴かがり」の実習についてなどがみられた。さらに、被服領域では、第3期には「ミシンの指導」「スカートの製作」「ブラウス製作」などが、第4期には「パジャマの製作」「手縫いとミシン縫い」「スモックの製作」に関する論文が多い。食物領域では、第3期には「官能検査と味」「食品安全」、第4期には「カレー汁・オムレツ・みそ汁」などがみられる。第5期には、「ショートパンツの製作」「家庭を取り巻く環境や社会の変化等に対応した家庭科教育」「一人一人を生かすための調理実習教育」などの他、「調理学習は生活学習の一つである」との主張もあった。小学校と同じく初期には、家庭科全体にわたる論文が多く領域別は少なかった。第3・4期には、領域別論文が多かった。領域別では「被服・食物」が多く、「住居・家庭・保育」が少なかった。

表5 中学校家庭科論文一覧

期別	領 域	掲載年月	論 文 名
1	被 服	s 26. 12	我が校における職業・家庭科経営の実際
		28. 8	中学校における被服教材の指導
		29. 9	「ミシン使用」についての研究と学習指導
	食 物	s 26. 12	我が校における職業・家庭科経営の実際
		29. 9	中学校における調理指導の研究
	住 居	s 28. 8	中学校 職業家庭科（男子）の学習指導
	保 育	s 25. 2	中学校家庭科学習指導案（一年三月の単元）
	そ の 他	s 26. 4	家庭生活のとり扱いについて
		26. 9	家庭科の役割とその限界
		26. 12	婦人像の確立について
		27. 1	人間を作る広田中学
		28. 8	家庭科教育の方向について
		29. 9	作業分析を活用した農業家庭科学習指導の実際
		30. 8	職業・家庭科における技術学習の問題
30. 8	ホーム・プロジェクト指導上の問題－ 中学校の指導を中心として－		

1	その他	s 31. 4 32. 1	教科の研究課題 家庭・職業 新しい家庭科教育 桑原作治著
2	被服	s 35. 1 38. 2 38. 12 40. 3 42. 3 42. 7 44. 1	職業家庭と改訂指導要領－技術家庭科被服について－ 技術・家庭科 被服における基礎技術指導の問題点 質疑応答（技術・家庭科教育について） 調理・被服の分野における考案設計の持つ意義 新学期への提言 ささやかな願い 家庭科における技能・態度の評価 被服分野の学習指導における－私案－中学校技術・家庭科（女子向き）－
	食物	s 33. 12 38. 12 40. 3	調理指導によせる偶感 質疑応答（技術・家庭科教育について） 調理・被服の分野における考案設計の持つ意義
	その他	s 33. 12 33. 12 35. 1 35. 1 35. 1 35. 11 36. 2 36. 11 38. 12 40. 3 40. 3 40. 3 40. 3 40. 10	技術・家庭科への移行 教科不振雑考 宿直室談義－技術家庭科教育をめぐる－ 改訂にともなう職業家庭科指導の移行措置について 技術家庭科の再確認 過渡期における地域の家庭科指導 家庭科随想 家庭科における指導法の再検討（アンケート 学習指導法の再検討） 技術科の問題点と取り組んで 技術・家庭科の今日的課題 「技術・家庭科」と現代教育 技術・家庭科経営の実際－女子－ 技術・家庭科 女子向き工的内容の指導について
3	被服	s 47. 2 47. 2 48. 2 49. 2 50. 9 51. 6 52. 2 52. 5	被服整理学習の指導上の問題点－小・中学校の関連における－ 技術・家庭科の授業を省みて 被服製作指導における最適化の能力の実態 被服学習における指導と評価－ブラウス製作－ 質問に答えて－技術家庭科－ 質問に答えて・ミシンの指導について 題材の開発と指導法のくふう－（中）エプロンドレスの指導を通して 進度表と一体化した技能評価表の工夫－技術・家庭科－
	食物	s 44. 9 49. 2	調理実験の方向性－法則性の発見と適応へのみちびき－ 調理学習指導の最適化をめざして



3	食 物	50. 9	知識と技術の統一をめざす指導過程－食物学習の実践をとおして－
		51. 6	質問に答えて・調理実験について
		52. 2	質問に答えて・食品の安全性
住 居	s 50. 2	合理的な処理能力をどう育てるか	
	50.12	質問に答えて－「すまい」の指導について－	
そ の 他	s 53. 4	技術・家庭科の課題	
4	被 服	s 53. 2	パジャマの製作学習における実技の評価
		53. 9	中学校技術・家庭科 被服領域における技術指導の再検討(1) 縫製技術の定着をめざして
		55. 2	被服領域における基礎的技術の指導－ドリル学習による技術の定着をめざして－
		57. 2	実生活に生かせる被服指導－スモック製作を通して－
		59. 7	意欲的に学習に取り組む児童・生徒の育成を目指して
		59.10	「被服1」を中心とした導入の一工夫
	60.12	形成的評価を生かし、作る喜びを味あわせる指導	
食 物	s 52.12	食品添加物に関する意識の調査研究－中学・高校における指導法の改善をめざして－	
	59.10	「食物1」を中心とした導入の一工夫	
保 育	s 58. 3	創造性の育成をめざす実習題材を求めて	
5	被 服	H 1.10	新教育課程における「被服」領域の題材検討
	食 物	s 59. 1	主体性を育てる食物1の学習活動
		H 2.12	個を生かし個に応じる家庭科指導
		4. 2	生活する力を高める「調理」
		5. 2	保護者との連携で進める調理学習
そ の 他	H 3. 1	新学習指導要領を読む 中学校技術・家庭科	

#### 4 高等学校家庭科論文の変遷と分析

まず、高等学校学習指導要領変遷の特徴を概観する。1949（昭和24）年8月の学習指導要領改訂により、一般家庭（被服コース→被服、家庭経理、家族、食物コース→食物、保育、保健、住居）と自由選択科目に分けられた。一般家庭では、ホームプロジェクトの2単位が必修となった。

昭和26年の改訂では、家庭生活に重点を置く「家庭」と、職業生活に重点を置く「家庭技芸」に分けられた。

昭和31年の改訂では、従来の「家庭」と「家庭技芸」の2教科は「家庭」として1教科にまとめられ、全日制普通課程女子については「家庭一般」4単位を履修させることが望ましいとされた。

昭和35年の改訂では、但し書きがつけられたとはいえ、普通科女子に対して「家庭一般」4

単位が必修になった点が注目される。それにともない「保育」の文言が新しく加わり、家庭科はより女子のための教科であるという性格を強めた。

昭和45年の改訂では、「家庭一般」をすべての女子に4単位以上履修させることにしたこと。「内容」の細目に「ホームプロジェクトおよび学校家庭クラブの意義とその方法」が明確に位置付けられたことが注目される。

昭和53年の改訂では、実践的体験的学習を重視して内容を構成し、実験・実習に充てるべき授業時数を原則として5/10以上とすること。「内容」の大項目に「ホームプロジェクト・学校家庭クラブ」が位置付けられた。

平成元年の改訂では、「家庭を取り巻く環境や社会の変化に対応し、男女が協力して家庭生活を築いていく」との趣旨で、男女必修となった点が特徴である。

表6は、高等学校家庭科論文一覧である。

第1期には、「アメリカの家庭科教育について」の紹介や、「民主社会・家庭を建設するために、家庭科はホームプロジェクトや家庭クラブ活動を重視し、不合理なことを改めていく勇気と実践力を身につけさせることが大切である」「学習意欲の促進を図り、生活に実現するための基礎知識を与えるべきだ」などの論文が展開された。

第2期には、「家庭経営管理の測定問題」や「大学入試科目との関係で家庭科が不当に軽視」や、不要論まで言及されている。また、「学校家庭クラブ活動の利用」「指導内容の広汎さ、助手がいない、施設の不備」等、いずれも現在にまで継続している問題点が指摘されている。

第3期には、「食物」領域の論文が増加している。「計量・調味について」「米の調査と実験」「フライパンの使用法」「生活時間と食生活の改善」などがある。また、「被服4級」などの技術検定が実施されはじめたり、家庭科に公害教育を取り入れた事例なども見られた。

第4期には、「食物4級」の技術検定についての論文が見える。ホームプロジェクト・学校家庭クラブ活動についての論文も多く登場する。それは、それらの、学習指導要領への位置付けと関連があると思われる。「被服」領域では、「ジャンパースカートの制作」「ワンピースドレスの制作」についてなどが見られる。

第5期では、「地域に根ざした環境教育の推進」1本であった。内容は「秩父地方には、まだ自然が残っていると言われるが、国道には自動車があふれ、排気ガス問題があり、あちこちに空きカン・ゴミが散乱している。生ゴミ処理の研究などを家庭科授業で行っている」であった。

表6 高等学校家庭科論文一覧

期別	領 域	掲載年月	論 文 名
1	被 服	s 34. 2	日本女性の服装変遷と被服教育
	食 物	s 26. 10	調理の実際指導について
		32. 2	家庭科の学習指導を通していかに生徒は創意を生かしているか
そ の 他	s 26. 8	高等学校 家庭科教育について	
		31. 6	高校家庭科教育課程の問題点

1	その他	33.12	アメリカの家庭科教育について	
2	家庭生活	s 44. 1 47. 5	家庭科 暖かい心の交流を 家庭経営管理能力に関する一考察 -高等学校家庭科 における-	
	保育	s 38.12	女子高校生の「保育」の学習について	
	その他	s 38. 2 43. 9	高校家庭科教育指導上の問題点 OHPを使用した製図指導	
3	被服	s 48. 2 52. 2	主体的学習をめざして 体験学習を通じた実践力の育成-新設当初の高校家庭 科において-	
	食物	s 47. 1 49. 2 50. 2 52. 5 52.10	技術検定(食物)学習にOHPを利用して 科学的・消費的立場からの家庭科技術指導の試み 家庭科における公害教育の在り方と試み 家庭科教師の生きがい-フライパン運動をとおして- 実践力を高める授業をめざして-高校・家庭科におい	
		家庭生活	s 52.10	実践力を高める授業をめざして-高校・家庭科におい
		その他	s 52. 2	体験学習を通じた実践力の育成-新設当初の高校家庭 科において-
		被服	s 57. 1 59.10 61. 1 62. 3	本校に於ける家庭一般(日常着の制作)の基本的指導 創造の喜び 充足感に満ちた学習 心と物を大切にする感性を育てる指導法の工夫 創造の喜び、伸びる力を尊重した学習指導
4	食物	s 53. 9	高校家庭科における基礎的技術の指導 実態調査の上 にたつて	
		55. 2 63. 3	生活を豊かにする指導 創作意欲を高める「食物」指導	
	住居	s 58.10	授業に意欲を起こさせるための「放送による学習」に ついて	
	保育	s 56. 1	楽しく学べる保育学習の指導 学校家庭クラブ活動を 通して	
		58. 2	家庭一般「保育」の実践事例	
その他	s 57.10 61. 9 62. 9 63. 7	高等学校における「家庭一般」の男子選択履修について 宿泊施設における研修 ホームプロジェクト学習を見直そう 奉仕精神を育てる体験学習		
5	その他	H 5.12	地域に根ざした環境教育の推進	

## おわりに

「埼玉教育」は、公的な教育機関が発行する月刊誌として47年間継続している。論文の論調そのものが、戦後の埼玉県教育界の現状を顕現しているといつてよい。戦後初期、埼玉県は、県下全小学校で足並みをそろえて、時間を特設し、家庭科授業を行うなど全国的にみても家庭科に力を注いだ県といえる。しかし、その背景には、家庭科の存廃・改廃問題をめぐって埼玉県においても、家庭科は大きく動揺した時期があったことが本誌からも読み取れる。それは、「家事裁縫教育」の反省と、新しい家庭科教育が、新しい社会科や理科とも関係で独自性を発揮しにくく、「家政」を対象とする家庭科の役割の限界を突き破ることが困難であった点であろう。さらに、家庭科を女子教育に特化したことが、上級学校への受験主要教科でなかったことと相まって、不振の原因を招いたとはいえないだろうか。小学校では男女共修が実施された。が、時代的制約があったとはいえ、中学校では男女別系統となり、昭和52年改訂の学習指導要領になってやっと男女相互乗り入れという履修方法が実施されるようになったにすぎない。高等学校では、家庭科はまさに女子教育とされ、現行学習指導要領になってようやく男女共修が実現した。

発表論文の特徴の一つは、被服・食物が多く、住居・家庭生活・保育が少ないことである。第1・第2期を除くと、小中高校とも被服・食物領域の論文が圧倒的に多い。あたかも家庭科は、「被服・食物」科かともみまごうほどである。もう一つの特徴は、論文の傾向がしだいに現場での教育方法論・技術論へ傾斜していったことである。戦後初期にあった「豊かな家庭観」や「新しい家庭科教育の理念」「地域と提携した家庭科教育」論などが姿を消してしまった。「家庭生活の幸福に結び付く家庭科」などをもっと追求すべきであったのではなかろうか。論文は、第5期を除いてほぼ平均して発表されている。これは、周期的に教科特集が組まれたからである。総じて家庭科論文は少ないようである。中学校では、全教科の3.8パーセントにすぎない。専門教員数が少ないというだけでなく、実践教科であることが教員の時間的余裕を奪っているという点も見逃せない。

学校5日制は、近い将来必ず実施され、授業内容の精選が図られるであろう。その際「効率化」のみを追求めることなく、「豊かな心の育成」を最重点にした学校教育を推進すべきである。家庭科こそ、先頭に立てる教科ではなかろうか。

## 引用文献

- 1) 文部省 中学校指導書・技術家庭編 開隆堂 平成元年 P1～2
- 2) 埼玉県産業教育80年記念会 「埼玉県産業教育80年記念誌」 昭和42年 P192

## 参考文献

- 埼玉県産業教育90年記念会 「埼玉県産業教育90年記念誌」 昭和50年  
埼玉県産業教育100年記念会 「埼玉県産業教育100年記念誌」 昭和60年  
埼玉教育500号編集委員会 「埼玉教育総目録」 埼玉県立南・北教育センター 平成3年  
埼玉県立教育センター 「ニュースクール」 昭和24年～昭和28年

埼玉県立教育センター 「埼玉教育」 昭和28年～平成8年

仙波千代 「家庭科教育法」 光生館 昭和57年

大学家庭科教育研究会 「現代家庭科研究序説」 明治図書 1977年

朴木佳緒留・鈴木敏子 「資料からみる 戦後家庭科のあゆみ」 学術図書 1991年